

職場における産業保健活動を
無料で支援します

産業保健総合支援センターの ご案内

独立行政法人 労働者健康安全機構



山形産業保健総合支援センター

〒990-0047 山形市旅籠町三丁目1番4号 食糧会館4階

TEL : 023-624-5188 FAX : 023-624-5250



さんぽ 山形



産業保健総合支援センター (産業保健スタッフ向けサービス)

事業場で産業保健活動に携わる産業医、産業看護職、衛生管理者をはじめ、事業主、人事労務担当者などの方々に対して、産業保健研修や専門的な相談への対応などの支援を行っています。

- 1 研修・セミナー**
- 産業医、保健師、看護師、衛生管理者等を対象として、産業保健に関する様々なテーマの研修を実施しています。
 - 事業主を対象とした、職場における労働者の健康管理等の産業保健に関する啓発セミナーや、労働者を対象とした、労働者のメンタルヘルス、生活習慣病等のセミナーを実施しています。
- ※研修スケジュールは当センターのホームページでご確認ください。
※研修参加には事前の申込みが必要です。

- 2 専門的相談**
- 産業医学、労働衛生工学、メンタルヘルス、労働衛生関係法令等、産業保健に関する豊富な経験を持つ専門スタッフが、当センターの窓口、電話、FAX、電子メール等でご相談に応じ、解決方法を助言しています。
 - 事業場の具体的な状況に応じた専門的な支援が必要な場合には、事業場を訪問する実地相談も実施しています。

- 3 メンタルヘルス対策**
- メンタルヘルス対策に精通した専門スタッフが事業場に赴き、ストレスチェック制度の導入など、職場のメンタルヘルス対策促進のための支援を行います。
 - 労働者数100人未満の中小規模事業場に勤務する管理監督者や若年労働者を対象としたメンタルヘルス教育も実施しています。

- 4 治療と仕事の両立支援**
- 治療中の労働者が就労を継続するために、事業場に対する支援を行います。
 - 「がん」などの疾病を抱える労働者を対象とした相談や事業場との個別調整支援を行います。
- ※メンタルヘルス対策・両立支援促進員または、保健師が対応いたします。

- 5 情報提供・広報啓発**
- ホームページ、メールマガジン、情報誌を通じて、産業保健情報をお知らせしています。また、専門図書の出貸も行っています。
- ※これらのサービスの申込みについては当センターのホームページをご覧ください。

地域産業保健センター (小規模事業場向けサービス)

地域窓口として、県内6か所に地域産業保健センターを設置しています。地域産業保健センターでは、労働者数50人未満の産業医の選任義務のない小規模事業場の事業者やそこで働く方々を対象として、労働安全衛生法で定められた保健指導などの産業保健サービスを提供しています。

- 1 労働者の健康管理に係る相談**
- 健康診断で、脳・心臓疾患関係の主な検査項目(「血中脂質検査」「血圧の測定」「血糖検査」「尿中の糖の検査」「心電図検査」)に異常の所見があった労働者に対して、医師または保健師が日常生活面での相談・指導を行います。
 - メンタル不調を感じている労働者に対して、医師または保健師が相談・指導を行います。

- 2 健康診断の結果についての医師からの意見聴取**
- 健康診断で「異常の所見があると診断された労働者」に関し、健康保持のための対応策などについて、事業主が医師から意見を聴くことができます。
- ※「異常の所見があると診断された労働者」とは、健康診断の結果、「異常なし」とされた労働者以外の者をいいます。これらの者に関する医師からの意見聴取は、事業者の義務とされています。(労働安全衛生法第66条の4)
- 〈健康診断が行なわれた日から3か月以内〉**

- 3 長時間労働者、ストレスチェックに係る高ストレス者に対する面接指導**
- 時間外労働が長時間に及ぶ労働者や、ストレスチェックの結果、高ストレスであるとされた労働者に対し、医師が面接指導を行います。
- ※これらの者に対する医師による面接指導の実施は、事業者の義務とされています。(労働安全衛生法第66条の8、第66条の10)

- 4 個別訪問による産業保健指導の実施**
- 医師、保健師または労働衛生工学の専門家が事業場を訪問し、作業環境管理、作業管理、メンタルヘルス対策等の健康管理の状況を踏まえ、総合的な助言・指導を行います。

- 産業保健に関してご不明な点は、どのようなことでもお気軽にお問い合わせください。
- 提供するサービスは**無料**です。
- 医療機関、カウンセリング機関ではありませんので、診療、カウンセリングは行うことはできません。
- ※当センターをご利用の場合はホームページをご覧ください。

職場のメンタルヘルス対策を見直そう

ポイント 1

基礎となる「計画」や「規程」を策定することが大事
(定期的に評価・見直しも必要です)

- 「心の健康づくり計画」の策定
- ストレスチェック制度の実施にかかる規程・計画を策定
※衛生委員会等で十分な調査審議を行うことが必要です。



ポイント 2

ストレスチェック制度は「実施」するだけでなく、
その後の「集団分析」「職場環境改善」も大事

- 集団分析結果を活用し、職場環境の把握・改善につなげる
- 最初は、集団分析結果の意義や内容を理解することから始める



※分析結果は、a)仕事の負担感、b)仕事のコントロール感、c)上司からの支援感、d)同僚からの支援感の4要素の総和。「部下の感じ方の調査」であり、職場や職場の管理者の評価ではありません。(参考資料：書籍「産業医・産業保健スタッフのためのストレスチェック実務Q&A」)

産業保健総合支援センターの支援内容

山形産業保健総合支援センター

年 月 日

メンタルヘルス対策支援関係申込書

困ったとき・支援が必要なとき、
産保センターにご相談ください

- ・「心の健康づくり計画」の策定に関する支援
 - ・メンタルヘルス対策のための事業場内体制の整備に関する支援
 - ・職場環境等の改善に関する支援
 - ・管理監督者向け、若年労働者向けメンタルヘルス教育
 - ・ストレスチェック制度の導入に関する支援
- ※産保センターでストレスチェックの実施を請負ったり、特定の外部機関を紹介することはできません。

個別訪問による支援
専門スタッフが事業場にお伺いし、状況に合わせて支援を行います。

相談対応による支援
電話、メール、面談（要予約）にて対応します。

こちらもご利用ください。

【ストレスチェック制度サポートダイヤル】

全国統一ナビダイヤル：0570-031050

※通話料がかかります。

受付時間：平日10時～17時

（土曜、日曜、祝日、年末年始除く）



事業場又は団体名				従業員数		
所在地等	〒					
	TEL		FAX			
担当者	部署及び職名		氏名	ふりがな		
	E-mail					
業 種			主な事業内容			
訪問希望日	第一希望	年 月 日 ()	午前	・	午後	
	第二希望	年 月 日 ()	午前	・	午後	
支援内容 (該当する番号に○印をご記入下さい)	1	衛生委員会にかかる支援				
	2	事業場における実態の把握にかかる支援				
	3	「心の健康づくり計画」の策定にかかる支援				
	4	メンタルヘルス対策のための事業場内体制の整備にかかる支援				
	5	職場環境等の把握と改善にかかる支援				
	6	メンタルヘルス不調者の早期発見と適切な対応にかかる支援				
	7	職場復帰にかかる支援（職場復帰支援プログラムの作成支援を除く）				
	8	教育研修の実施にかかる支援（管理監督者及び若年労働者向けメンタルヘルス教育の実施を除く）				
	9	ストレスチェック制度の導入に関する支援				
	10	職場復帰支援プログラム作成支援				
	11	管理監督者向けのメンタルヘルス（ストレスチェック含む）教育の実施				
	12	若年労働者向けメンタルヘルス教育の実施				
具体的要望						

センターをお知りになった理由
(該当する事項に○印をご記入下さい)

- ①ホームページ
- ②メールマガジン
- ③各種団体主催の説明会等
- ④労働基準監督署等からの紹介
- ⑤その他 ()

FAX：023-624-5250



※ 本書をファックス又は郵送によりご提出ください。その後、当センターから訪問日時等について連絡・調整いたします。
※ 本用紙に記載された個人情報は、産業保健活動総合支援事業の目的以外には使用いたしません。

～ 病気になっても働き続けられる職場を目指す ～

治療と仕事の両立支援

従業員が病気になったときの対応、準備していますか？

- ・治療を受けながら仕事をしてもらうことが心配
- ・これまで病気になった従業員がいないので、何から始めてよいかわからず困っている
- ・短時間勤務や病気休暇の制度は設けていない



両立支援の体制



◆地域産業保健センター（地域窓口：地さんぽ）

県内 6 か所に設置【山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、村山市】

※労働者数 50 名未満の産業医の選任義務のない事業場の事業主及び労働者が対象

登録産業医、登録保健師等が以下のサービスを提供しています。

（１）労働者の健康管理に係る相談

- ・ 有所見者に対する事業場の取組に関する相談、指導等



（２）健康診断結果についての医師からの意見聴取※

- ・ 健康診断結果の有所見者に関し、事業主の義務とされている医師からの意見聴取の実施〈健康診断が行われた日から３か月以内〉
（労働安全衛生法第66条の4）

（３）長時間労働者、ストレスチェックに係る高ストレス者に対する面接指導

- ・ 時間外労働が長時間に及ぶ労働者や、ストレスチェックの結果、高ストレス者と判定された労働者による事業主への申出に基づく面接指導の実施
（労働安全衛生法第66条の8、第66条の10）

（４）個別訪問による産業保健指導

- ・ 作業環境管理、作業管理、メンタルヘルス対策等の健康管理の状況を踏まえた労働衛生管理の総合的な助言、指導